

平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 28 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 林 真司
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 27 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	25,464	△1.9	5,977	△7.7	4,070	21.6
27 年 3 月期	25,963	2.5	6,480	11.2	3,346	0.0

(注) 包括利益 28 年 3 月期 1,847 百万円 (△58.9%) 27 年 3 月期 4,501 百万円 (90.0%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	43 67	39 44	8.4	0.5	23.4
27 年 3 月期	35 76	32 42	7.3	0.5	24.9

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 28 百万円 27 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	1,225,845	48,645	3.9	505 53
27 年 3 月期	1,145,517	47,482	4.1	492 90

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 48,533 百万円 27 年 3 月期 47,378 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率規制に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	△8,600	2,964	△3,716	62,996
27 年 3 月期	△26,112	6,792	△635	72,348

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	ー ー	0 00	ー ー	6 50	6 50	593	18.1	1.3
28 年 3 月期	ー ー	0 00	ー ー	7 00	7 00	639	16.0	1.4
29 年 3 月期 (予想)	ー ー	0 00	ー ー	5 00	5 00		15.6	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結 累計期間	12,200	△6.0	1,800	△47.0	1,200	△48.3	13 12	
通 期	24,700	△3.0	4,400	△26.3	3,000	△26.2	32 00	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー 社 除外 ー 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 28年3月期 91,619,869株 27年3月期 91,567,513株
 ② 期末自己株式数 28年3月期 221,402株 27年3月期 193,717株
 ③ 期中平均株式数 28年3月期 91,400,999株 27年3月期 91,372,420株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,436	△3.2	5,723	△9.8	3,955	19.4
27年3月期	25,262	0.1	6,351	9.9	3,312	2.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	42	41	38	33
27年3月期	35	38	32	09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期	1,226,022	48,713	3.9	507	49
27年3月期	1,145,712	47,336	4.1	492	45

（参考）自己資本 28年3月期 48,713百万円 27年3月期 47,336百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	11,700	△6.6	1,800	△46.2	1,200	△48.5	13	12
通期	23,700	△3.0	4,300	△24.8	3,000	△24.1	32	00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00	79
28年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00	78
29年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —	

(注) 当行は、平成28年7月19日に金銭を対価として全第一種優先株式の取得を行い、消却する予定であります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
29年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	14 00	

(注) 当行は、第108期定時株主総会、普通株主による種類株主総会及び第一種優先株主による種類株主総会において、発行に必要な定款変更に関する議案が承認されること、並びに上記定時株主総会において第三者割当に関する議案が承認されることを条件に、第二種優先株式の発行を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
決算説明資料	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国や新興・資源国経済の低迷や原油価格の大幅下落の影響から企業業績が低迷し、さらに日銀のマイナス金利政策により国内長期金利が初のマイナスになるなど、不安定な状況が続いています。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、公共投資が高水準で推移し、輸出、住宅投資は低迷しているものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加に加え、雇用・所得情勢は改善を続け、県内景気は緩やかに回復してきましたが、足元では、公共工事の頭打ちから、企業の業況感は悪化してきており、今年度は中国経済の減速など、企業業績へ影響を及ぼす海外動向を注視していく必要があります。

こうした中、当行では、中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）をスローガンに、長期ビジョンである「地域に根差した中小零細事業主さまと個人のお客さまのための銀行」を目指した施策に取り組んでまいりました。

特に、地域銀行の使命である金融の円滑化については、主たる営業エリアである山口県、広島県、福岡県の地元のお客さまからお預かりした預金を、資金を必要とされる地元の事業者さまや個人のお客さまにお使いいただく「資金の地域内循環」として実現しております。

また、資金面以外でも、山口県の魅力ある農林水産物や加工品などの特産品を集めたカタログギフトを懸賞品とした定期預金商品を販売する等、地産・地消の促進にも貢献しております。

さらに、融資商品につきましても、山口県の活力を高め、雇用の場を創出することを目的に、創業相談会に加え、無担保・無保証の創業サポートローン等の商品を充実させました。

積極的に地域活性化に注力してまいりました結果、中期経営計画の主要な業績目標を1年前倒しで達成し、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

経常収益は、貸出金残高の増加により前連結会計年度に引続き貸出金利息が増加した一方で国債等債券売却益が減少したことにより、前連結会計年度より4億99百万円（1.92%）減少して254億64百万円になりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少しましたが、預金の増加による資金調達費用の増加や役員取引等費用の増加により、前連結会計年度より3百万円（0.01%）増加して194億87百万円になりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度より5億2百万円（7.76%）減益の59億77百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益においては7億23百万円（21.62%）増益の40億70百万円と5期連続の増益を達成し、過去最高益を更新することとなりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、分子となる自己資本額を順調に積み上げておりますが、収益の元となる貸出金の残高拡大を戦略的に優先させている結果、前連結会計年度より1.03ポイント低下し、8.65%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

預金は、期中945億円（9.02%）増加し、期末残高は1兆1,422億円と1兆1千億円を突破しました。

貸出金は、期中835億円（10.11%）増加し、期末残高は9,087億円となりました。

有価証券は、国債の売却や事業債の償還等で債券残高が減少した結果、期中76億円（3.49%）減少し、期末残高は2,124億円となりました。

以上を主因に、総資産は期中803億円（7.01%）増加し、期末残高は1兆2,258億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、86億円の使用（前連結会計年度は261億12百万円の使用）、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて29億64百万円の獲得（前連結会計年度は67億92百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて37億16百万円の使用（前連結会計年度は6億35百万円の使用）となり、当連結会計年度における資金残高は、629億96百万円（前連結会計年度は723億48百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、86億円（前連結会計年度は261億12百万円の使用）となりました。これは主に預金の純増945億30百万円に対し、貸出金の純増が835億9百万円、コールマネー等の純減200億円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、29億64百万円（前連結会計年度は67億92百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出650億5百万円に対し、有価証券の売却による収入が396億34百万円、有価証券の償還による収入が309億96百万円であったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、37億16百万円（前連結会計年度は6億35百万円の使用）となりました。これは主に、劣後特約付社債の償還による支出20億円と劣後特約付借入金の返済による支出10億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的に継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益が過去最高益となるなど好決算となったことから7円00銭として定時株主総会に議案として提出する予定としております。

平成29年3月期の1株当たり配当金につきましては、5円00銭の配当を確保する計画としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行経営の基本理念は、「ACT-BANK」です。

Active Bank 「地域を活性化する銀行」

Communication Bank 「お客さまとのコミュニケーションを大切にする銀行」

Trend Bank 「時代のニーズを先取りし創造していく銀行」

この基本理念に基づき、当行は「金融サービスを通じて、地域の活性化に貢献する」という役割・使命を十分に認識し、多くのお客さまの期待に応えるために、お客さまから「さすが西京」と言われる先進性のある商品、サービス力を磨き、お客さまからのご要望、ご依頼を正しく理解し、絶対に事務ミスをおこさない銀行という信頼感と何でも相談できる親近感を兼ね備えた銀行を目指します。これらを通じて、株主の皆さまからもご支持をいただけますよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、「中期経営計画 ～ 一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを ～ (平成28年4月1日～平成31年3月31日)」の下、各種施策に取り組むことで、計画最終年度である平成31年3月期には、以下の目標の達成を目指しています。

		平成31年3月期 目標
収益性	当期純利益	40億円以上
成長性	預金残高	1兆4千億円以上
	貸出金残高	1兆円以上
	預り資産残高(投信、保険、国債)	4千億円以上
	個人のお客さまのメイン化数 ※	14万先以上
	事業所融資先数	1万7千先以上
	投信あり残高口座数	5万先以上
健全性	コア資本額	640億円以上
	部分直接償却前不良債権比率	2.0%以下

※ 給与振込指定件数+年金振込指定件数

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画 ～ 一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを ～ (平成28年4月1日～平成31年3月31日)」では、長期ビジョン「地域に根差した中小零細事業者さまと個人のお客さまのための銀行」の実現に向け、以下の3つの基本戦略に基づく施策を推進してまいります。

① 地域のお客さまから支持され続けるための「さすが西京」の商品・サービスの提供

個人のお客さまに対する商品・サービス戦略

- ・シルバー層のお客さまのメイン化
- ・働く世代のお客さまのメイン化
- ・富裕層のお客さまの運用ニーズへの対応
- ・幅広いお客さまの住宅ローンニーズへの対応
- ・コンサルティング拠点の質と量の向上
- ・インターネットバンキング機能強化

事業者のお客さまに対する商品・サービス戦略

- ・事業者のお客さまに対する「さすが西京」のサービスチャネルの強化
- ・事業性評価、目利き力の向上

② 地域のためにお役にたつ実のある地方創生活動の推進

- ・事業性評価に基づいた事業性のお客さまの売上向上、企業価値向上等につながるコンサルティング機能の強化
- ・海外進出サポート

③ 経営品質向上とガバナンスの強化

- ・業務プロセス見直しや事務集中化を通じた業務効率化の推進
- ・お客さまサービス向上委員会の新設
- ・女性活躍委員会の活動強化
- ・お客さまとの接点を拡大するための店舗リニューアル
- ・経営品質向上のためのガバナンス体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当行グループを取り巻く外部環境は、主たる営業エリアである山口県の人口減少、高齢化の進展や大手企業のグローバル化、県外移転等による産業構造の変化、更には昨今の金利、為替、株価等マーケットの不安定化により、厳しさが増すことが予想されます。

こうした環境下、当行は金融を通じて地域を活性化させ、地域の皆さまのお役に立ち続けるために、新中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間：平成28年4月～平成31年3月）を新たにスタートさせました。地域経済活性化のため、産学公金連携等アライアンス戦略を拡大し、オール山口での交流人口の強化、定住人口拡大を目指します。

また、高齢化先進県として他県に先んじて積み上げたノウハウを活かして、県外、東南アジア等に進出する企業を応援する他、シニア層マーケットに対する積極的な商品・サービスの提供、審査ノウハウ・目利き力の向上等による創業、事業承継サポートに注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	73,691	63,300
買入金銭債権	1,393	1,175
商品有価証券	22	38
金銭の信託	3,500	3,988
有価証券	220,123	212,425
貸出金	825,239	908,749
外国為替	201	424
その他資産	10,603	14,161
有形固定資産	10,887	11,375
建物	3,476	4,004
土地	6,694	6,607
リース資産	81	109
建設仮勘定	270	217
その他の有形固定資産	365	436
無形固定資産	2,219	2,789
ソフトウェア	1,514	1,566
のれん	308	231
その他の無形固定資産	396	991
繰延税金資産	41	166
支払承諾見返	1,813	11,062
貸倒引当金	△4,221	△3,810
資産の部合計	1,145,517	1,225,845
負債の部		
預金	1,047,757	1,142,287
コールマネー	20,000	—
借入金	3,342	2,332
社債	13,100	11,100
その他負債	7,085	5,812
退職給付に係る負債	2,543	2,960
役員退職慰労引当金	221	257
睡眠預金払戻損失引当金	168	332
利息返還損失引当金	9	5
偶発損失引当金	119	137
繰延税金負債	911	—
再評価に係る繰延税金負債	963	912
支払承諾	1,813	11,062
負債の部合計	1,098,035	1,177,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	14,732	18,137
自己株式	△64	△75
株主資本合計	37,659	41,052
その他有価証券評価差額金	8,455	6,493
繰延ヘッジ損益	△32	△12
土地再評価差額金	1,510	1,551
退職給付に係る調整累計額	△214	△551
その他の包括利益累計額合計	9,718	7,480
非支配株主持分	104	111
純資産の部合計	47,482	48,645
負債及び純資産の部合計	1,145,517	1,225,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	25,963	25,464
資金運用収益	20,213	19,193
貸出金利息	16,831	16,960
有価証券利息配当金	3,165	2,100
コールローン利息及び買入手形利息	16	12
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	48	77
その他の受入利息	151	42
役務取引等収益	3,273	3,626
その他業務収益	1,886	525
その他経常収益	590	2,119
貸倒引当金戻入益	—	362
償却債権取立益	3	0
その他の経常収益	586	1,756
経常費用	19,483	19,487
資金調達費用	2,402	2,702
預金利息	2,012	2,345
譲渡性預金利息	0	9
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	1
借入金利息	49	26
社債利息	301	288
その他の支払利息	38	30
役務取引等費用	4,186	4,522
その他業務費用	78	4
営業経費	11,505	11,661
その他経常費用	1,310	596
貸倒引当金繰入額	862	—
その他の経常費用	447	596
経常利益	6,480	5,977
特別利益	14	0
固定資産処分益	14	0
特別損失	480	59
固定資産処分損	93	10
減損損失	387	48
税金等調整前当期純利益	6,014	5,919
法人税、住民税及び事業税	2,158	1,659
法人税等調整額	506	181
法人税等合計	2,664	1,841
当期純利益	3,350	4,078
非支配株主に帰属する当期純利益	3	7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,346	4,070

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,350	4,078
その他の包括利益	1,150	△2,230
その他有価証券評価差額金	1,051	△1,962
繰延ヘッジ損益	30	20
土地再評価差額金	99	48
退職給付に係る調整額	△31	△336
包括利益	4,501	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,497	1,839
非支配株主に係る包括利益	3	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	11,869	△56	34,804
会計方針の変更による累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	10,300	11,893	△56	34,827
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			3,346		3,346
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取崩			120		120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,839	△7	2,832
当期末残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,592
会計方針の変更による累積的影響額							23
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,616
当期変動額							
剰余金の配当							△627
親会社株主に帰属する当期純利益							3,346
自己株式の取得							△7
土地再評価差額金の取崩							120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	30	△20	△31	1,030	3	1,034
当期変動額合計	1,051	30	△20	△31	1,030	3	3,866
当期末残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659
当期変動額					
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する当期純利益			4,070		4,070
自己株式の取得				△11	△11
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,404	△11	3,393
当期末残高	12,690	10,300	18,137	△75	41,052

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482
当期変動額							
剰余金の配当							△673
親会社株主に帰属する当期純利益							4,070
自己株式の取得							△11
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,962	20	41	△336	△2,237	7	△2,230
当期変動額合計	△1,962	20	41	△336	△2,237	7	1,163
当期末残高	6,493	△12	1,551	△551	7,480	111	48,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,014	5,919
減価償却費	734	762
減損損失	387	48
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減(△)	19	△410
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	22	163
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	36	17
持分法による投資損益(△は益)	—	△28
資金運用収益	△20,213	△19,193
資金調達費用	2,402	2,702
有価証券関係損益(△)	△1,882	△1,466
金銭の信託の運用損益(△は益)	△54	9
為替差損益(△は益)	△32	2
固定資産処分損益(△は益)	78	9
貸出金の純増(△)減	△71,319	△83,509
預金の純増減(△)	20,330	94,530
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	28	△9
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△28	1,038
コールローン等の純増(△)減	1,942	217
コールマネー等の純増減(△)	20,000	△20,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△46	200
資金運用による収入	20,634	19,354
資金調達による支出	△2,838	△2,656
その他	△2,583	△3,983
小計	△26,214	△5,748
法人税等の支払額	△367	△2,852
法人税等の還付額	469	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,112	△8,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△87,463	△65,005
有価証券の売却による収入	89,967	39,634
有価証券の償還による収入	8,645	30,996
金銭の信託の増加による支出	△3,500	△1,000
金銭の信託の減少による収入	54	500
有形固定資産の取得による支出	△529	△909
無形固定資産の取得による支出	△570	△1,013
有形固定資産の売却による収入	189	29
関係会社株式の取得による支出	—	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,792	2,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△2,000
配当金の支払額	△627	△673
自己株式の取得による支出	△7	△11
その他	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	△3,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,955	△9,351
現金及び現金同等物の期首残高	92,304	72,348
現金及び現金同等物の期末残高	72,348	62,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

㈱エス・ケイ・ベンチャーズ

きらら債権回収㈱

㈱西京システムサービス

西京カード㈱

投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンド

投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド

投資事業有限責任組合さいきょう観光ファンド

投資事業有限責任組合さいきょう観光ファンドは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合西京サポート参号

投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

㈱ジェイ・モーゲージバンク

㈱ジェイ・モーゲージバンクは、当連結会計年度において当行が同社株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合西京サポート参号

投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

12月末日 3社

(2) 12月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、3月末日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,586百万円（前連結会計年度末は4,204百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,835	5,268	3,273	586	25,963

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,323	3,756	3,626	758	25,464

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	492.90	505.53
1株当たり当期純利益金額	円	35.76	43.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	32.42	39.44

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	47,482	48,645
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,443	2,440
うち第一種優先株式払込金額	百万円	2,260	2,250
うち第一種優先株式配当額	百万円	79	78
うち非支配株主持分	百万円	104	111
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	45,038	46,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	91,373	91,398

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,346	4,070
普通株主に帰属しない金額	百万円	79	78
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	79	78
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,267	3,991
普通株式の期中平均株式数	千株	91,372	91,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	11,843	11,789
うち優先株式数	千株	11,843	11,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これらによる1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響額はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第二種優先株式の発行)

当行は、平成28年5月11日開催の取締役会において、第三者割当による第二種優先株式の発行を以下の内容にて決議しております。

1. 第二種優先株式の概要

(1) 募集株式の名称	株式会社西京銀行第二種優先株式	
(2) 募集株式の上限	5,000,000株	
(3) 発行価額	1株につき1,000円	
(4) 募集株式の払込金額の総額の上限	5,000,000,000円	
	増加する資本金の額(上限)	2,500,000,000円
	増加する資本準備金の額(上限)	2,500,000,000円
(5) 募集方法	第三者割当の方法により、当行お取引のお客さまを中心に割り当てを行う予定です。	
(6) 払込期日	平成28年7月19日(火) (申込期間 平成28年7月11日から平成28年7月19日まで)	
(7) その他	上記各号については、①金融商品取引法による届出の効力が発生していること、並びに②平成28年6月24日開催予定の当行の定時株主総会、普通株主による種類株主総会及び第一種優先株主による種類株主総会において、発行に必要な定款変更に関する議案が承認されること、並びに上記定時株主総会において本件第三者割当に関する議案が承認されることを条件としております。	

(注) 募集株式の数及びそれに連動する事項(募集株式の払込金額の総額、増加する資本金の額の総額及び増加する資本準備金の額の総額)は、当行の定時株主総会(平成28年6月24日開催予定)後に開催される当行取締役会において最終的に決定される予定です。

2. 手取金の使途

募集株式の払込金額から発行諸費用を差し引いた手取金については、平成28年7月19日に行う第一種優先株式の取得に使用するほか、当行グループの財務基盤の強化のため、平成28年9月期において、全額を地元中小企業等向け貸出金等運転資金に充当する予定であります。

(第一種優先株式取得及び消却)

当行は、平成28年5月11日開催の取締役会において、第一種優先株式の取得及び消却を以下のとおり決議しております。なお、当該取得は、当行定款第13条の2第9項の規定による金銭を対価とする取得(強制償還)であります。

1. 取得の理由

自己資本の質の向上を図ることを目的といたします。なお、上記(第三者割当による第二種優先株式の発行)に記載のとおり、第一種優先株式の取得資金は、第三者割当による第二種優先株式の調達資金の一部を充当いたします。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	株式会社西京銀行第一種優先株式
(2) 取得対象株式の総数	2,020,000株
(3) 取得価額	1株につき1,000円
(4) 取得価額の総額	2,020,000,000円
(5) 取得予定日	平成28年7月19日(火)

3. その他

取得した第一種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、取得後速やかに消却いたします。なお、取得した第一種優先株式の消却により、その他資本剰余金が同額減少いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	73,671	63,293
現金	8,797	13,045
預け金	64,874	50,248
買入金銭債権	1,270	1,067
商品有価証券	22	38
商品国債	22	38
金銭の信託	3,500	3,988
有価証券	221,208	213,708
国債	101,689	92,334
地方債	24,728	29,644
社債	38,467	27,886
株式	16,112	13,476
その他の証券	40,210	50,365
貸出金	829,779	917,156
割引手形	3,030	3,315
手形貸付	32,418	35,420
証書貸付	742,650	816,219
当座貸越	51,679	62,201
外国為替	201	424
外国他店預け	201	424
その他資産	5,638	5,196
前払費用	2,574	2,408
未収収益	1,440	1,436
金融派生商品	2	5
その他の資産	1,621	1,346
有形固定資産	10,880	11,343
建物	3,473	3,998
土地	6,694	6,607
リース資産	81	109
建設仮勘定	270	217
その他の有形固定資産	360	409
無形固定資産	1,915	2,506
ソフトウェア	1,519	1,515
その他の無形固定資産	396	991
支払承諾見返	1,813	11,062
貸倒引当金	△4,190	△3,764
資産の部合計	1,145,712	1,226,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,048,538	1,143,302
当座預金	18,513	18,799
普通預金	309,307	321,081
貯蓄預金	42,401	24,788
通知預金	6,191	5,503
定期預金	665,090	758,510
定期積金	2,578	2,509
その他の預金	4,454	12,108
コールマネー	20,000	—
借用金	3,342	2,332
借入金	3,342	2,332
社債	13,100	11,100
その他負債	6,876	5,619
未払法人税等	1,825	605
未払費用	3,314	3,285
前受収益	372	407
給付補填備金	0	0
金融派生商品	49	44
リース債務	81	107
資産除去債務	105	98
その他の負債	1,128	1,069
退職給付引当金	2,221	2,162
役員退職慰労引当金	218	252
睡眠預金払戻損失引当金	168	332
偶発損失引当金	119	137
繰延税金負債	1,013	95
再評価に係る繰延税金負債	963	912
支払承諾	1,813	11,062
負債の部合計	1,098,375	1,177,309
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	14,476	17,766
利益準備金	674	808
その他利益剰余金	13,802	16,957
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	10,970	14,125
自己株式	△64	△75
株主資本合計	37,403	40,681
その他有価証券評価差額金	8,455	6,492
繰延ヘッジ損益	△32	△12
土地再評価差額金	1,510	1,551
評価・換算差額等合計	9,933	8,031
純資産の部合計	47,336	48,713
負債及び純資産の部合計	1,145,712	1,226,022

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	25,262	24,436
資金運用収益	20,242	19,407
貸出金利息	16,880	17,148
有価証券利息配当金	3,163	2,147
コールローン利息	16	12
債券貸借取引受入利息		0
預け金利息	48	77
金利スワップ受入利息	13	—
その他の受入利息	118	22
役務取引等収益	2,616	2,462
受入為替手数料	405	356
その他の役務収益	2,210	2,106
その他業務収益	1,886	525
外国為替売買益	32	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	1,842	525
金融派生商品収益	11	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	516	2,041
貸倒引当金戻入益	—	379
償却債権取立益	3	0
株式等売却益	261	1,130
金銭の信託運用益	54	0
その他の経常収益	196	529
経常費用	18,910	18,712
資金調達費用	2,402	2,702
預金利息	2,012	2,346
譲渡性預金利息	0	9
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	1
借用金利息	49	26
社債利息	301	288
金利スワップ支払利息	38	30
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,950	4,116
支払為替手数料	1	1
その他の役務費用	3,949	4,115
その他業務費用	78	4
外国為替売買損	—	2
商品有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	11	1
国債等債券償還損	67	0
営業経費	11,288	11,320
その他経常費用	1,190	568
貸倒引当金繰入額	822	—
株式等売却損	153	127
株式等償却	—	82
金銭の信託運用損	—	10
その他の経常費用	214	348
経常利益	6,351	5,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	14	0
固定資産処分益	14	0
特別損失	479	58
固定資産処分損	92	10
減損損失	387	48
税引前当期純利益	5,886	5,666
法人税、住民税及び事業税	2,103	1,550
法人税等調整額	470	160
法人税等合計	2,573	1,710
当期純利益	3,312	3,955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,266	11,647	△56	34,582	
会計方針の変更による累積的影響額							23	23		23	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,290	11,671	△56	34,605	
当期変動額											
剰余金の配当							△627	△627		△627	
利益準備金の積立					125		△125	—		—	
当期純利益							3,312	3,312		3,312	
自己株式の取得									△7	△7	
土地再評価差額金の取崩							120	120		120	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	125	—	2,679	2,805	△7	2,797	
当期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476	△64	37,403	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,403	△63	1,530	8,871	43,453
会計方針の変更による累積的影響額					23
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,403	△63	1,530	8,871	43,476
当期変動額					
剰余金の配当					△627
利益準備金の積立					—
当期純利益					3,312
自己株式の取得					△7
土地再評価差額金の取崩					120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,051	30	△20	1,061	1,061
当期変動額合計	1,051	30	△20	1,061	3,859
当期末残高	8,455	△32	1,510	9,933	47,336

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476	△64	37,403
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476	△64	37,403
当期変動額										
剰余金の配当							△673	△673		△673
利益準備金の積立					134		△134	—		—
当期純利益							3,955	3,955		3,955
自己株式の取得									△11	△11
土地再評価差額金の取崩							6	6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	134	—	3,154	3,289	△11	3,278
当期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	14,125	17,766	△75	40,681

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,455	△32	1,510	9,933	47,336
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,455	△32	1,510	9,933	47,336
当期変動額					
剰余金の配当					△673
利益準備金の積立					—
当期純利益					3,955
自己株式の取得					△11
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,963	20	41	△1,901	△1,901
当期変動額合計	△1,963	20	41	△1,901	1,376
当期末残高	6,492	△12	1,551	8,031	48,713

6. その他

該当事項はありません。